コロンビア経済情勢(2025年6月)

6月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 財政規律の一時停止措置(9日)
- 2025年中期財政枠組の発表(13日)
- コロンビア、新開発銀行(NDB/BRICS銀行)へ正式加入(19日)
- 労働改革法案の承認及び裁可(20日、25日)
- コロンビアの格付、ムーディーズはBaa3、S&PはBBへ引き下げ(26日)
- 政策金利、9.25%を維持(27日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1) 経済指標関連

ア 5月インフレ率(DANE、9日)

国家統計局(DANE)によれば、本年5月のインフレ率(年率)は5.05%であった。なお、前月比では0.32%を記録した。インフレ率(月間)が高かったのは、食料品・非アルコール飲料(0.6%)、水道光熱(0.48%)、衣類・靴(0.39%)、保健(0.29%)、酒類・たばこ(0.39%)、レストラン・ホテル(0.36%)。

イ 政策金利、9.25%を維持(中銀、27日)

27日、コロンビア中銀金融政策決定会合は7名の理事のうち、4名が現行の政策金利9.25%を維持することに票を投じた。他の3名のうち、2名が0.5%、1名が0.25%の利下げに投票した。本年4月から5月にかけてインフレ率(年率)は5.2%から5.1%、食料品や光熱費を除いたコア・インフレ率(年率)は4.9%から4.8%と、インフレ率は低下傾向にはあるものの、インフレ目標の3%に収束するにはほど遠いと判断された。

ウ 世界銀行、コロンビアの経済成長率(2025年)を2.5%に下方修正(エル・ヌエボシグロ紙、10日)

世界銀行は、2025年のコロンビアの経済成長率を本年1月時点で2.7%と予測していたが、下方修正し、2.5%とした。また、2026年の経済成長率を2.7%、2027年を2.9%と予測した。商業を中心に回復してきているものの、政治及び経済の不確実性が回復の障害となっており、また米国経済の動向にも左右されるとの見方を示した。

エ コロンビアの格付引下げ(27日、ブルームバーグ)

26日、格付会社のムーディーズ・レーティングスとS&Pグローバル・レーティングは、コロンビアの信用格付けを引き下げた。ムーディーズは、Baa2からBaa3(投資適格等級最下位)、格付見通しを「安定的」とし、S&Pは、BB+からBB(投資不適格、投機的)、格付見通しを「ネガティブ」とした。財政赤字の悪化や、政府が借り入れを制限する財政規律を停止したことが主な理由。

(2) 財政関連

ア 民間銀行、財政赤字に注意喚起(ポルタフォリオ紙、5日)

コロンビア銀行連盟(Asobancaria)は、コロンビアの財政赤字について、先月ボゴタ銀行が発表した報告に基づき注意喚起を発表した。ボゴタ銀行は、年末時点の財政赤字がGDP比7.8%に達すると分析していた。財政赤字は、コロナ禍の水準に並ぶ総額138.8兆ペソ(約5兆円)にのぼり、マクロ経済の安定や国外の投資家の動向に悪影響を与える。

イ 財政規律の一時停止措置(ラ・レプブリカ紙、5日、9日)

(ア)政府は、「免責条項(*clausula de escape*)」を通じた財政規律の一時停止を検討している。同措置は一時的なものであるが、9日に開かれる財政規律最高審議会(CO NFIS)会合で決定される。

(イ)9日、CONFISは、政府が3年間に亘り財政規律の適用を停止する免責条項を承認した。一方、財政規律委員会(CARF)は、国の金融政策及び信用に深刻な影響を与えるとし、同決定に否定的見解を示した。直近で財政規律が一時停止されたのは、2021年のパンデミックによるもの。同決定に関し、オカンポ元財務大臣は、コロンビアがIMFの柔軟与信枠(FCL)にアクセスできなくなり、資金調達コストが上昇するであろうとの見方を示した。

ウ 2025年中期財政枠組の公表(パローラ・アナリティカ11日、財務省13日、ラ・レプブリカ紙、13日、16日)

(ア)財務省は、13日、中期財政枠組(MFMP: Marco Fiscal de Mediano Plazo 2025)を公表。本年2月に公表された財政計画(PF: Plan Financiero 2025)からの主な変更点は右の通り。①2025年の収入について、税収目標を当初299.9兆ペソ(約10.8兆円)から281.4兆ペソ(約10.1兆円)に修正する等収入総額を下方修正。支出総額を当初418.7兆ペソ(約15.3兆円)から438.9兆ペソ(約16兆円)に増額修正。2025年の財政赤字は、当初設定していたGDP比5.1%を2ポイント上回る7.1%と修正し、コロナ禍を除くと過去120年で最も高い水準となった。②赤字部分の資金調達計画について、国債(TES: Titulos de Tesoreria。短期国債(TCO: TES de corto plazo)含む)発行額増(約28兆ペソ(約1兆円))を含む56.6兆ペソ(約2兆円)を新たに追加調達することとした。③公的債務残高のGDP比については、2025年61.3%、2026年63%、2027年63.8%、2028年以降は下降する見通しとした

(当初設定していた2025年の公的債務残高のGDP比は60.6%)。

(イ)アビラ財務大臣は、政府が新たに税制改革法案を議会に提出する旨明らかにした。

(ウ)ビジュアル中銀総裁は、財政について、政府が2025年の国家予算を再考する必要がある、歳出削減は至上命題であるとの見解を示した。

エ 外国人投資家、国債の最大保有者でなくなる(エル・ヌエボシグロ紙、12日)

中銀の報告によれば、外国人投資家が国債(TES)の大部分を保有する傾向から民間銀行が保有する傾向に変化してきている。4月時点での同報告によれば、現在の主要な国債保有者は、年金基金(AFP)(30.4%)、銀行(18.5%)、外国人投資家(18.5%)となっている。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 環境省、国内でのフラッキング禁止を前進(ポルタフォリオ紙、3日)

エストラダ環境大臣は、コロンビア国内でフラッキング(水圧破砕法)による炭化水素の採掘を禁じる法案の議会承認プロセスを進めている旨発言した。同大臣は、同法案が今会期(~6月20日)までに議会で審議が再開される見通しであると発言、議会への提出が3回目となる同法案の可決に期待感を示した。

イ ロイヤルティ収入の減少(ラ・レプブリカ紙、3日)

国家企画局(DNP)によれば、石油等資源開発関係事業者から支払われるロイヤルティ収入は、2022年の9.5兆ペソ(約3400億円)から、2024年末時点では1.4兆ペソ(約500億円)まで減少した。今後、炭化水素の開発は減少する見通しであり、また原油価格が低水準となっていることから、ロイヤルティ収入は引き続き減少するものとみられる。

ウ S&P、エコペトル社の格付を引き下げ(エコペトル、ラ・レプブリカ紙等、5日、27日)

(ア)5日、S&Pグローバル・レイティングス社は、エコペトル社の格付をBB+と引き下げた。エコペトル社取締役会に大株主である政府から独立した役員がいない状況であること、及び、配当金の支払が2024年業績を圧迫した等が理由とされる。一方で、S&P社は、エコペトル社の原油・ガスの日産生産量が増加傾向である点や再生可能エネルギー関係の取組をはじめとする収入源を多角化する取組等についてはポジティブに評価した。

(イ)27日、S&P社は、エコペトル社の格付をBBへ引き下げた。コロンビアの国としての格付が引き下げられたことを受けての評価と考えられる。

エ 欧州、中南米送電網推進を支援(鉱業エネルギー省、12日)

パルマ鉱業エネルギー大臣はベルギーを訪問し、欧州の企業約170社が参加する会合(Global Gateway Colombia)に出席、再生可能エネルギー分野への投資可能性に

つき議論した。参加企業は、コロンビアの投資条件が改善すれば、再生可能エネルギーやグリーン水素のプロジェクトに680億ユーロを投資することを検討していると説明した。

オ 天然ガス、2026年に総需要の20%不足する見込み(ラ・レプブリカ紙、26日)

コロンビア商品取引所(La Bolsa Mercantil de Colombia)は、天然ガスが、2026年に総需要の20%不足する見込みと発表した。当該数値には、輸入による補填量は含まれていない。なお、カブラレス・ロスアンデス大学教授は、2026年末にエルニーニョ現象が起きた場合、国内のガス需要をカバーできないと指摘した(注:高温と水不足により、水力発電による十分な電力供給が困難となり、ガス火力発電所の稼働が必須となった場合、ガス需要が想定を上回る可能性について指摘したものと考えられる。)

(4)その他

ア モラレス商工観光大臣の就任(ラ・レプブリカ紙、4日)

ペトロ大統領は、レジエス前商工観光大臣の後任にディアナ・モラレス下院第4委員会事務局長を任命した。モラレス新大臣は、DANE、情報技術・通信省等での勤務経験を有する。ペトロ政権での商工観光大臣は、ウマニャ大臣(21か月)、レジエス大臣(9か月)に続き、モラレス大臣が3人目となる。

イ 労働改革法案の承認及び裁可(ポルタフォリオ紙等、25日)

20日、労働改革法案が上下両院で承認され、25日、ペトロ大統領が同法を裁可した。施行日は同25日。主要な改正項目は、労働契約を無期雇用とする、夜間割増賃金の適用時刻を前倒しする(午後9時以降から午後7時以降に変更)、日曜日及び祝祭日の割増賃金を現行の75%から100%にまで段階的に引き上げる等。経済界からは同法は新規雇用創出につながらず、非正規雇用(informalidad)が増加するだろう等の批判が出た。

ウ 3月観光による外貨収入、28億6500万ドル(ラ・レプブリカ紙、12日)

コロンビア旅行代理・観光業協会(ANATO)は、2025年第1四半期の観光による外貨収入が前年同期比12.9%増の28億6500万ドルを記録したと発表した。

エ 新車販売台数(ポルタフォリオ紙、7月1日)

全国商業者連合会(FENALCO)及び全国経営者協会(ANDI)によれば、本年上半期の新車販売台数は、前年同期比23.2%増の10万4947台を記録した。このうち、電気自動車の販売台数は前年同期比204%増の7294台を記録した。また、6月の新車販売台数は、ルノー:2589台(シェア14.4%)、起亜:2421台(13.5%)、トヨタ:2318台(12.9%)、シボレー:1666台(9.3%)、日産:1073台(6.0%)、マツダ:1060台(5.9%)等。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア ボゴタ郊外鉄道の着工許可(ラ・レプブリカ紙、18日)

9日、運輸省は、国家交通研究所(INVIAS: instituto nacional de vias)を通じて軽便鉄道(Regiotram de Occidente)の着工を許可した旨発表した。同鉄道は、ボゴタ市からボゴタの西に位置するファカタティバを結ぶ約40kmの鉄道で、政府予算2.9兆ペソ(約1000億円)が投じられる。中国のコンソーシアム(Civil Engineering Construction Corporation(中国鉄道省海外援助局が前身の企業))が建設する。1日に14万人を輸送する想定。同プロジェクトについて、朱駐コロンビア中国大使は、一帯一路イニシアチブとしての最初の事業になると発言した。

イ ボゴタ・メトロ1号線関連(ラ・レプブリカ紙、24日)

ボゴタ市は、ボゴタ・メトロ1号線を走行する電車(6両編成)の最初の2台が中国長春市の中国中車(CRRC)で完成し、本年9月末に納車されると発表した。電車の長さは135mで、1800人が収容可能。

(2)国際協力関連

ア 独開発銀行融資(ラ・レプブリカ紙、4日)

財務省は、議会公債委員会がドイツ復興金融公庫(KfW)からの融資約3億4100万ドルを承認したことを発表した。同融資は、国家予算に組み入れられる。KfWは、コロンビアでは、国土集中開発計画(PDET)投資のパイロット・プログラムの実施を支援している。

イ コロンビア、新開発銀行へ正式加入(ラ・レプブリカ紙、19日)

19日、サラビア外務大臣は、コロンビアの新開発銀行(NDB/BRICS銀行)への正式加入が承認された旨発表した。同大臣は、「資金調達面での限界を超え、我が国の可能性を拡大するこのニュースを嬉しく思う。」とコメント、同加入申請が本年5月のペトロ大統領訪中時にルセフNDB総裁に行われていたことを説明した。NDBへの加入により、米州開発銀行(IDB)等の伝統的な開発金融機関以外からのインフラ、再生可能エネルギー等のプロジェクト融資へのアクセスが可能となる。

ウ CAF、コロンビアに7.4億ドル超の融資承認(バローラ・アナリティカ、29日)

29日、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)は、コロンビアに対し、合計で7億4000万ドルを超える3件の融資を承認した。同融資は、気候変動対策(3.5億ドル)、メンタルヘルス・サービスへのアクセス(1.5億ドル)及び国内空港システム整備(2.4億ドル)に充てられる。